

事務事業名	予算管理事務				担当	総務部 企画課 財政係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83-8104		
施策名	4	健全な財政運営				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方自治法 地方自治法施行令 真岡市財務規則等					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	6. 企画費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	当初予算として、議会で議決されたものについて、予算の配当、補正予算の管理、予算流用承認、予備費充用の承認等を行う。これらの事務を通じて、当初予算と異なった目的で支出をしていないかなどのチェック機能を果たし、各課の適切な予算執行・管理を促す。なお、水道事業会計については、予算流用、予備費充用の承認を行っているが、予算管理そのものは別管理のため、各指標の対象から除くものとする。								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 当初予算配当、補正予算配当、予算流用承認、予備費充用承認 29年度計画 同上		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
		名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)	
		ア 予算流用件数	件	560	622	466	410		
		イ 予算充用件数	件	75	56	61	46		
		ウ							
		エ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 予算執行		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
		名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)	
		ア 予算配当額	千円	52,683,037	51,911,062	52,284,621	62,647,359		
		イ 予算流用額	千円	227,734	259,656	246,185	173,498		
		ウ 予備費充用額	千円	23,593	19,090	15,423	17,542		
		エ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 予算の適正な執行		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
		名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)	
		ア 予算に占める流用・充用の割合	%	0.5	0.5	0.5	0.3		
		イ							
		ウ							
		エ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 健全な財政運営		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
		名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)	
		ア 実質収支	千円	1,778,406	1,770,434	1,821,745			
		イ							
		ウ							
		エ							
(2) 総事業費の推移		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
		事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	160	160	160	150	150	
		人件費計（B）	千円	650	675	670	623	623	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	650	675	670	623	623	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	・ 予算管理は市政運営の基礎であることから、市制施行とともに開始した事務である。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・ 新財務システムの導入が図られ、システムの処理速度が向上した。 ・ 厳しい財政事情での予算編成となっているため、より厳格な予算流用、予備費充用の審査となっている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある ・適正な予算執行を行うことによって、適正な施策の実現を図ることができる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ・適正な予算執行を行うために必要な事務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ・適正な予算執行を行うために必要な事務である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・適正な予算管理を行っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・適正な予算執行を行うためには、適正な予算管理が必要である。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・予算管理の事務であり、特別な事業費はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・予算管理に必要な人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・受益者負担の対象外の事務である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							